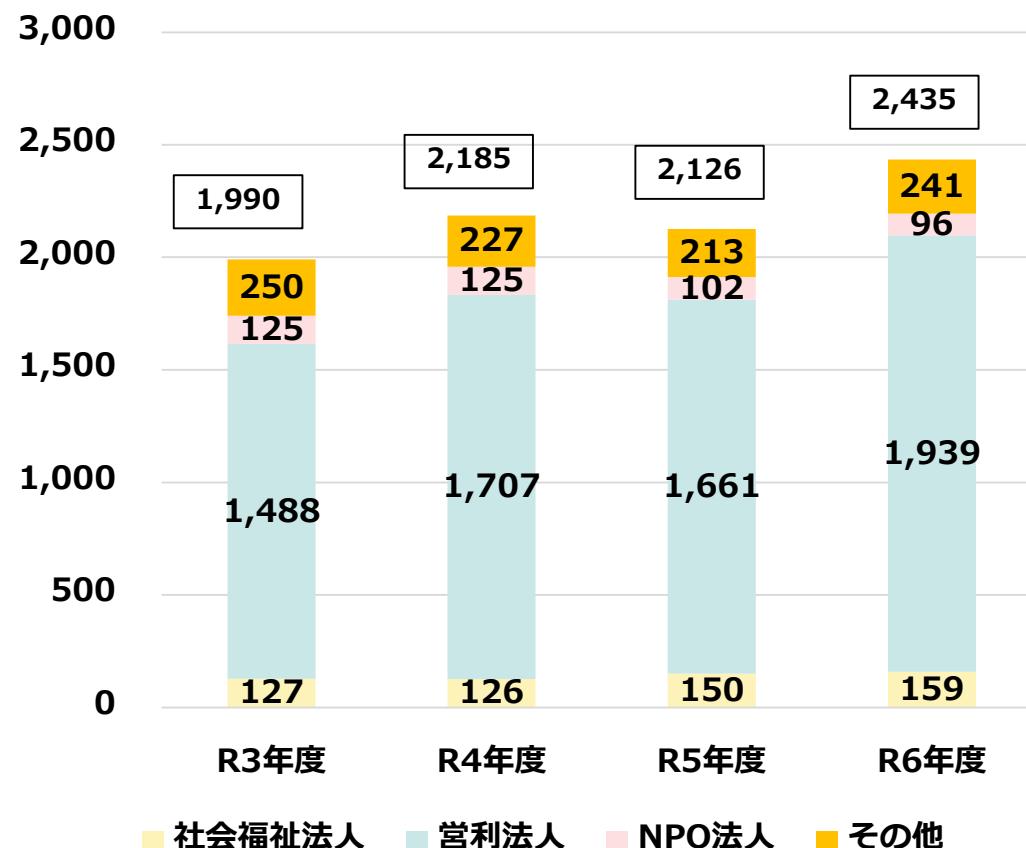
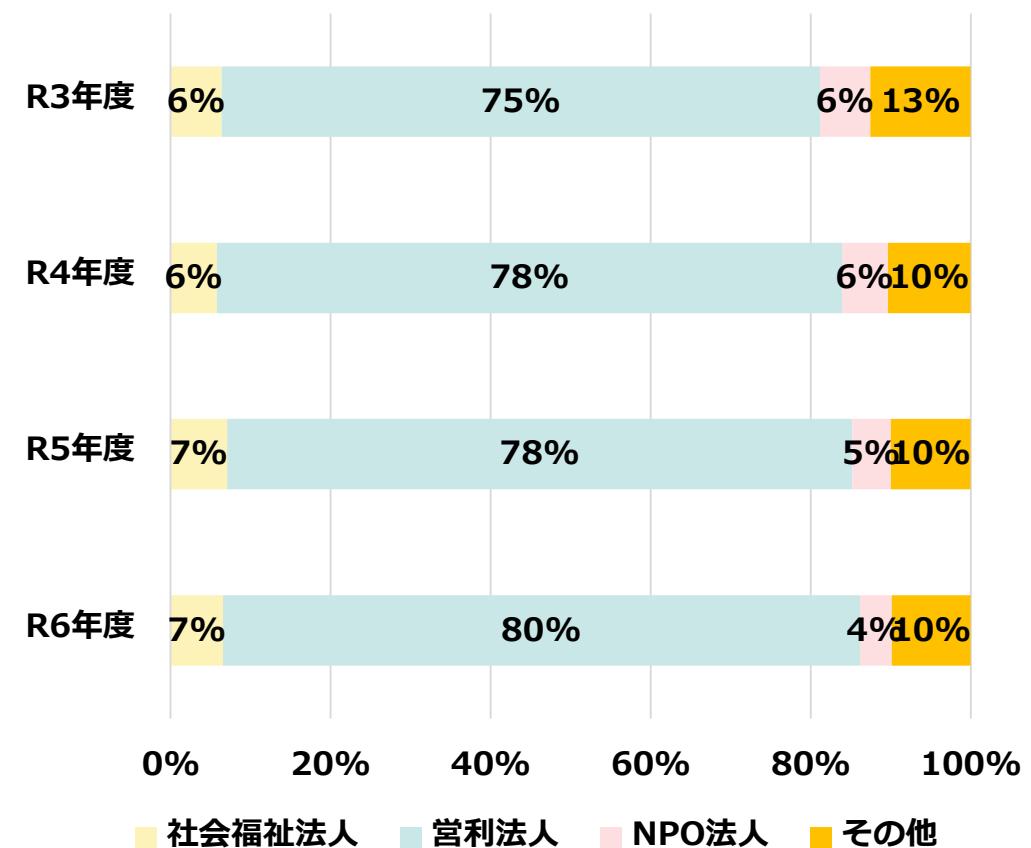


児童発達支援事業所の新規事業所数、設置主体別割合の推移

新規事業所数の推移 ※1



新規事業所の設置主体別割合の推移 ※1



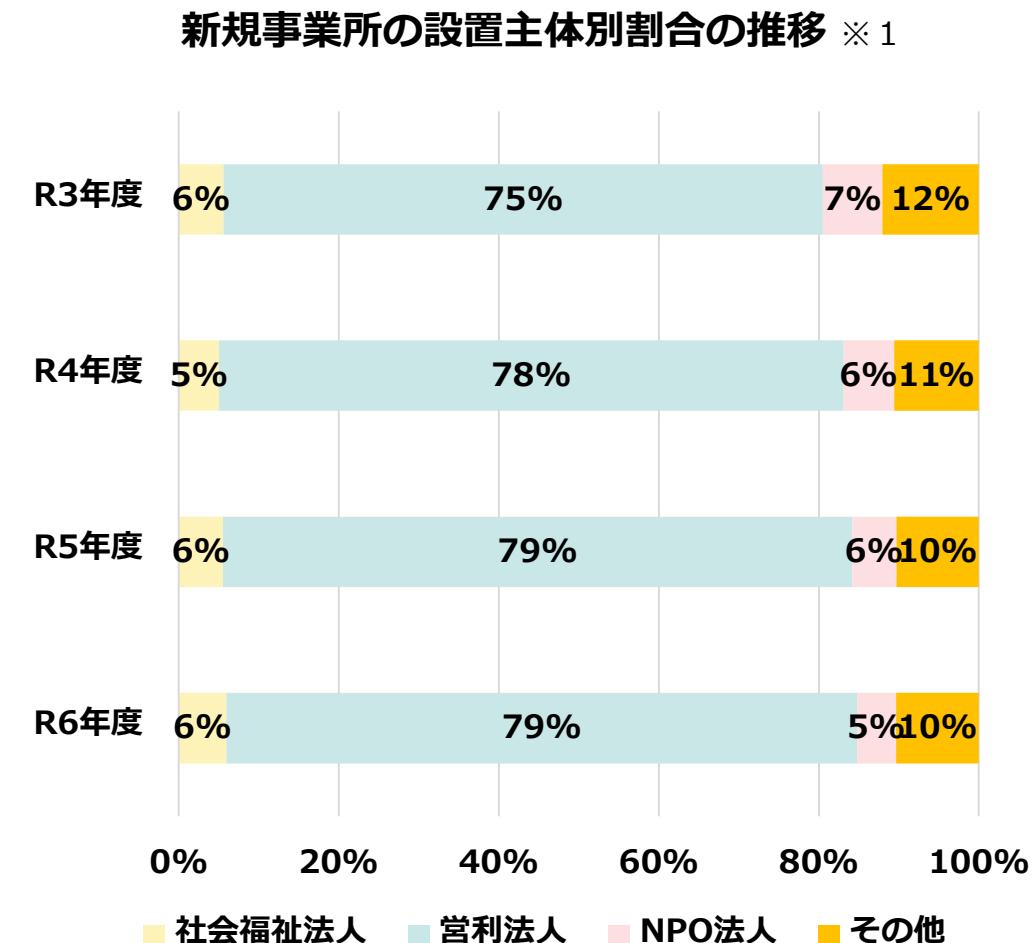
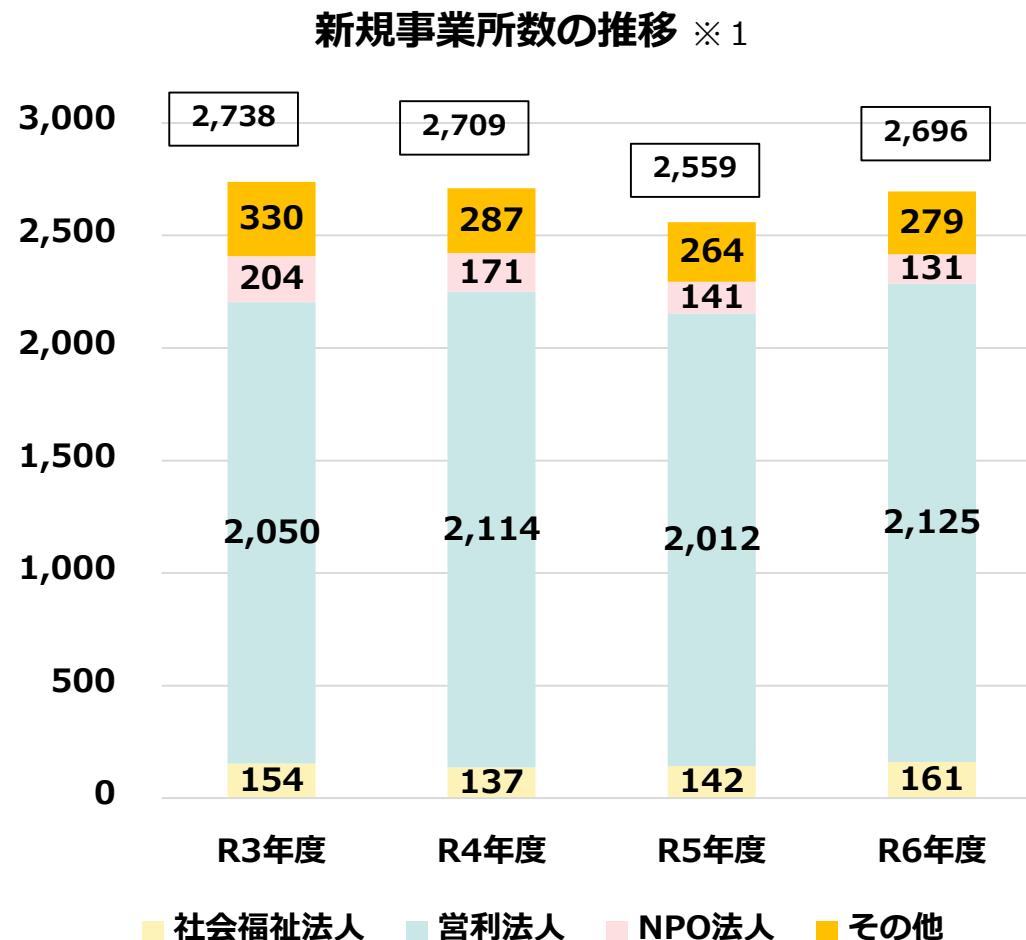
【参考】各年度末時点の児童発達支援 事業所総数 ※2

R 3 年度 : 9,797、R 4 年度 : 11,320、R 5 年度 : 12,696、R 6 年度 : 13,982

【出典】

※ 1 . 障害福祉サービスデータベース 【新規事業所数の抽出条件】事業所台帳情報において「新規」として登録した事業所を年度毎に集計
※ 2 . 国保連データによる請求事業所数

放課後等ディイサービスの新規事業所数、設置主体別割合の推移



【参考】各年度末時点の放課後等ディイサービス 事業所総数 ※2

R 3 年度 : 17,971、R 4 年度 : 19,835、R 5 年度 : 21,411、R 6 年度 : 22,859

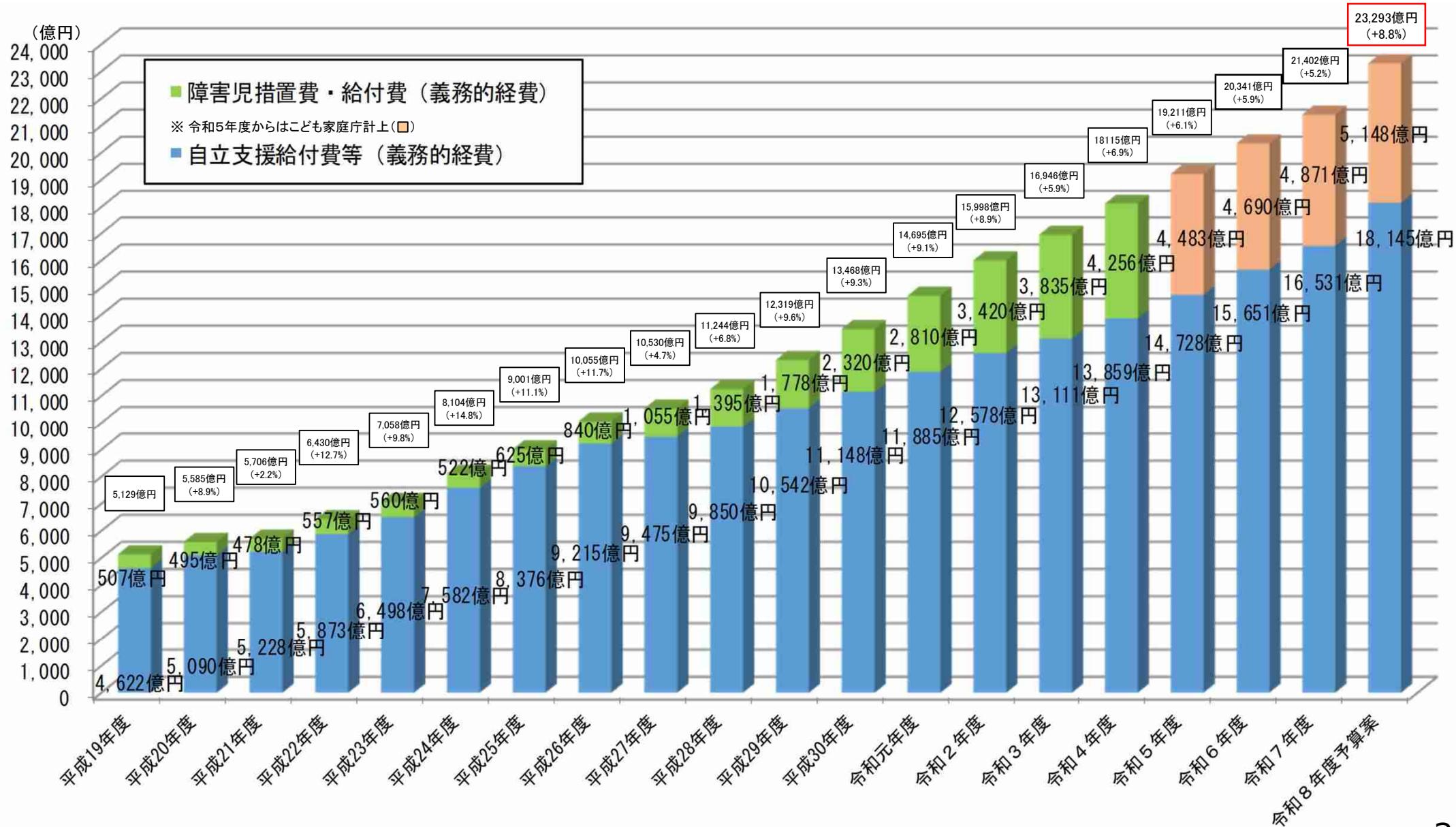
【出典】

※ 1 .障害福祉サービスデータベース 【新規事業所数の抽出条件】事業所台帳情報において「新規」として登録した事業所を年度毎に集計
※ 2 .国保連データによる請求事業所数

參考資料

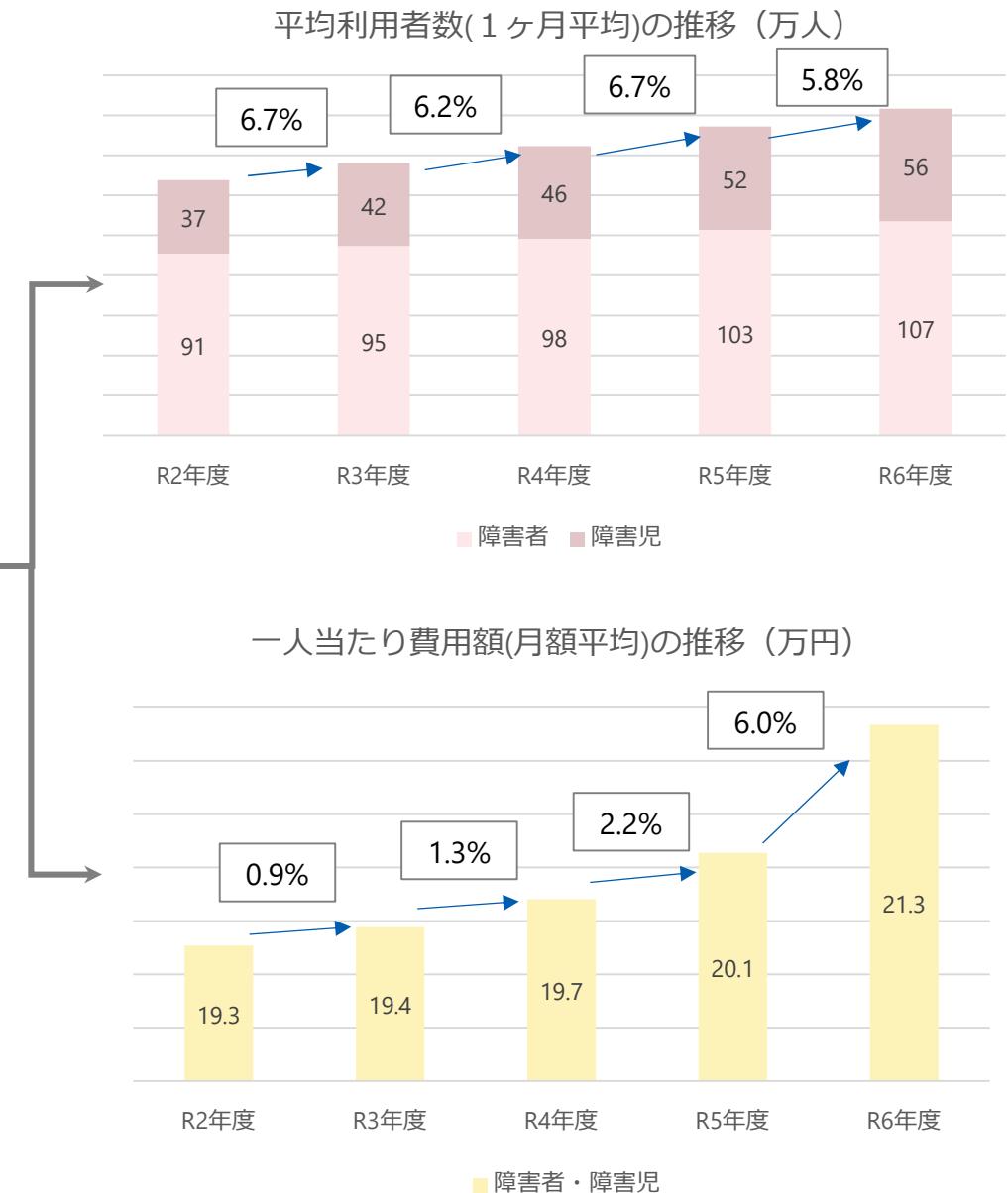
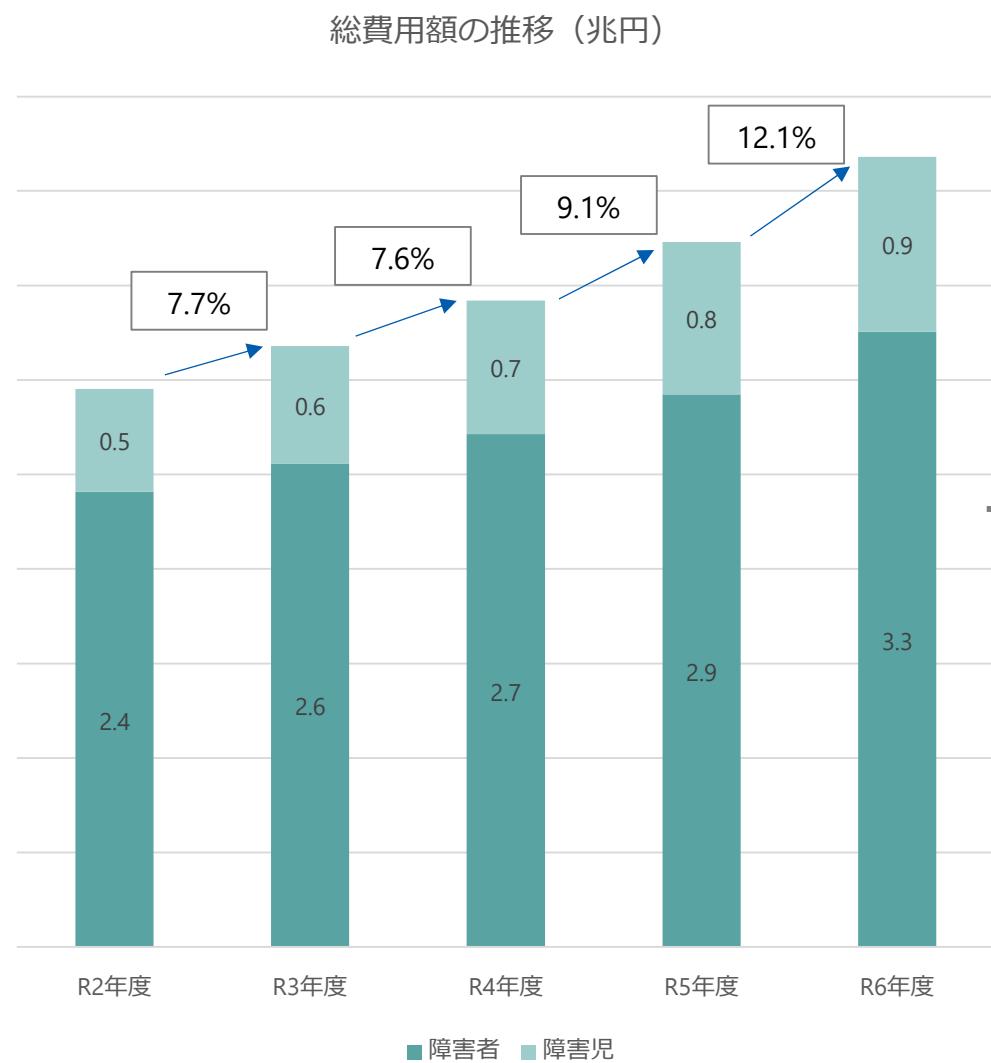
障害福祉サービス等予算の推移

障害福祉サービス関係予算額は19年間で約4.5倍に増加している。



近年の障害福祉サービス等の総費用額の動向

近年の障害福祉サービス等の総額の動向をみると、持続的に伸び続けているが、特にR5→R6年度にかけて急伸（12.1%）。この間の総額、利用者数、一人当たり費用額の動きは下図のとおり。

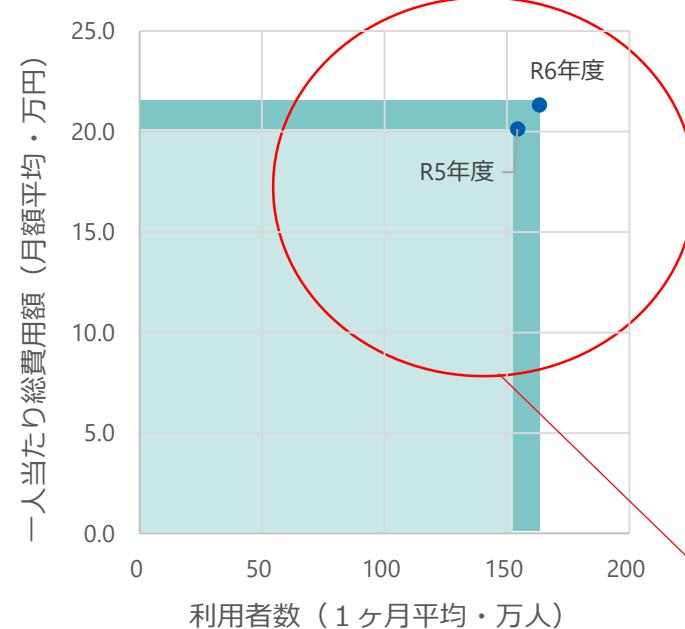


(出典) 国保連データ

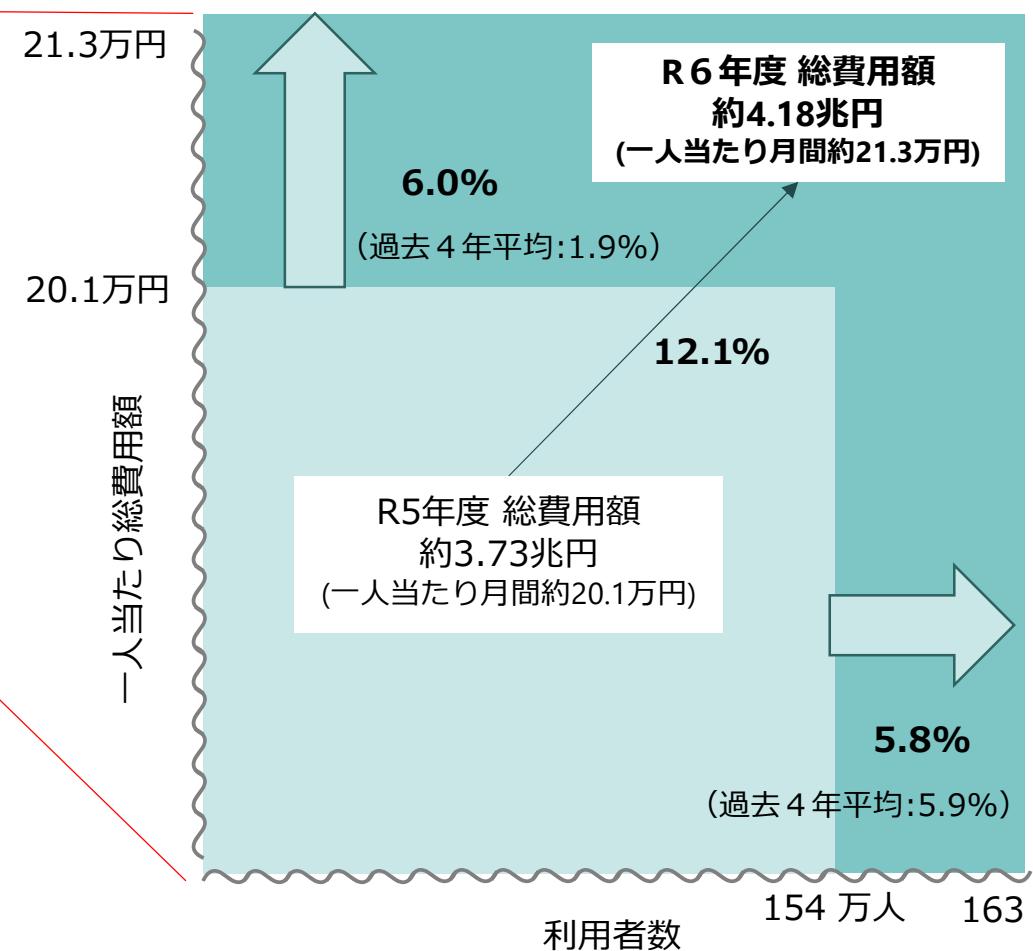
R5→R6年度の障害福祉サービス等の総費用額の伸びの状況

- 最近の政府予算では、対前年度 5～6 %程度の伸び(※)を確保してきたが、R5年度からR6年度の費用の伸び(12.1%)は、これを大きく上回っている。 ※ R3年度:+5.9%、R4年度:+6.9%、R5年度:+6.1%、R6年度:+5.9%、R7年度:+5.2%
- このR5年度からR6年度の伸びの状況を見てみると、
 - ・一人当たりの総費用額が、R6改定の改定率(+1.12%)を大きく上回って、6.0%の伸びとなっている
 - ・利用者数は、近年の動向と同様に、5.8%の伸びとなっている⇒ 制度の持続可能性を確保する観点から、検討が必要

一人当たり総費用額と利用者数から見た総費用額



R5年度→R6年度の給付費の変化(伸び方)のイメージ



(出典) 国保連データ

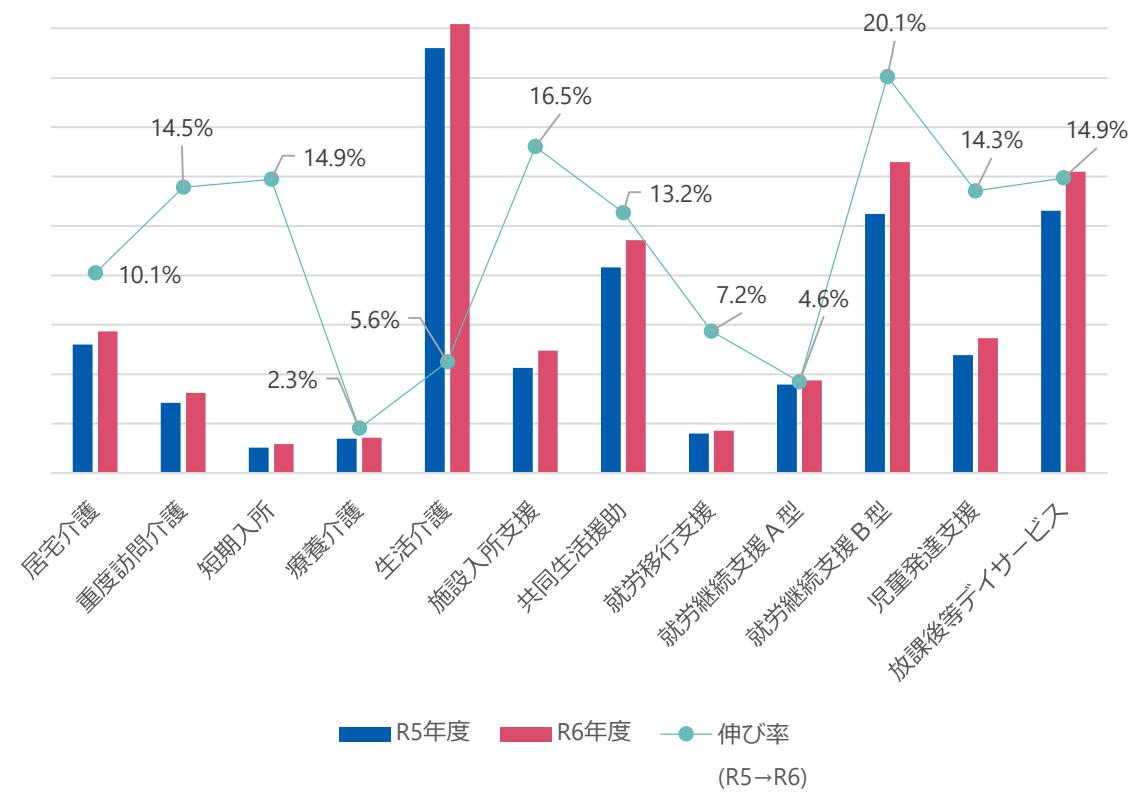
R5→R6年度の主なサービスごとの年間総費用額の推移と伸び率

- 年間総費用額全体に占める割合が1%以上のサービス類型について、R5年度からR6年度にかけての年間総費用額の伸び幅・伸び率は以下のとおり。

年間総費用額と伸び幅・伸び率

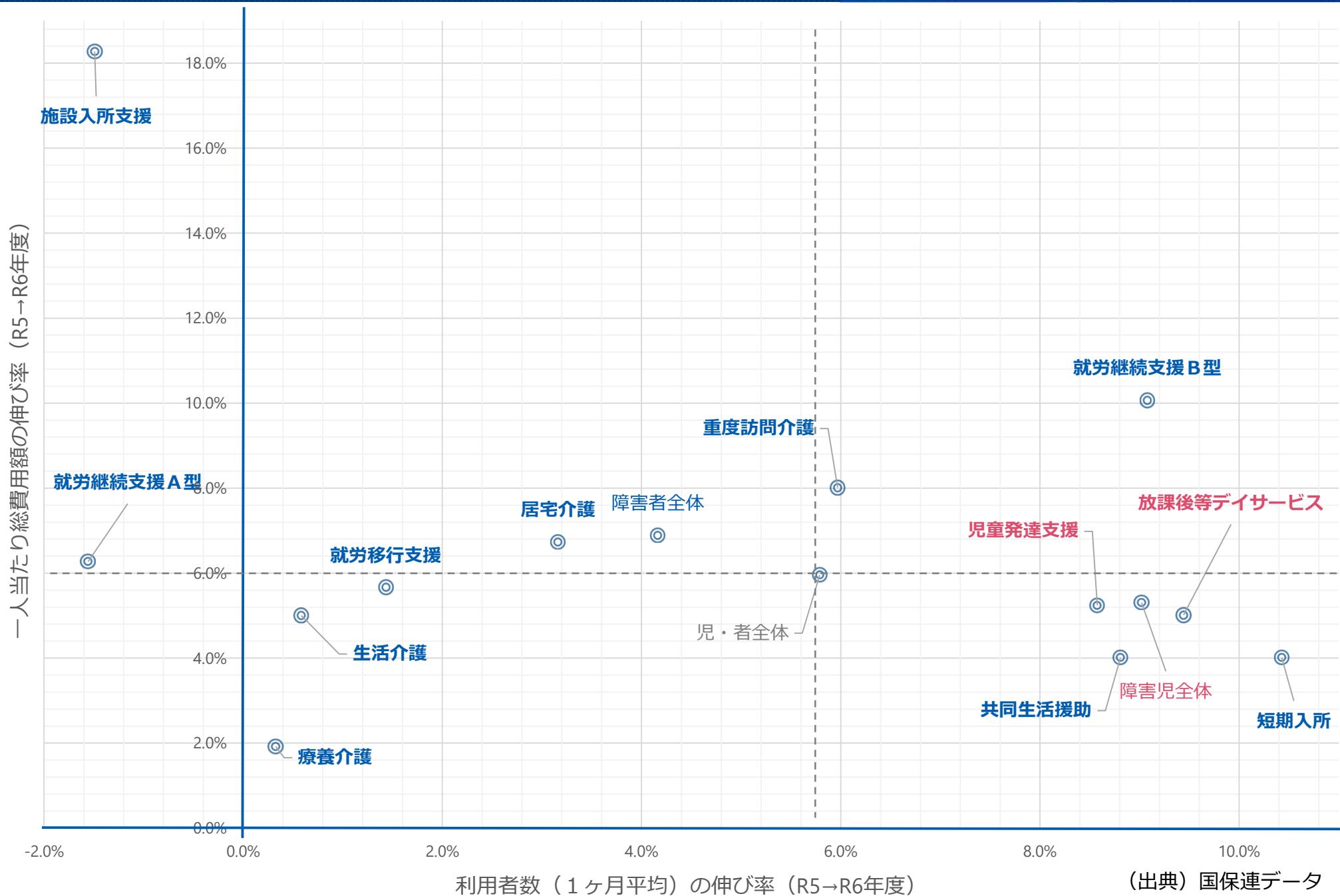
	年間総費用額（億円）		伸び幅 (R5→R6)	伸び率 (R5→R6)
	R5年度	R6年度		
居宅介護	2,600	2,863	263	10.1%
重度訪問介護	1,417	1,622	205	14.5%
短期入所	511	586	76	14.9%
療養介護	697	713	16	2.3%
生活介護	8,602	9,085	483	5.6%
施設入所支援	2,124	2,475	351	16.5%
共同生活援助	4,163	4,712	548	13.2%
就労移行支援	800	858	57	7.2%
就労継続支援A型	1,792	1,875	83	4.6%
就労継続支援B型	5,242	6,294	1,052	20.1%
児童発達支援	2,388	2,728	341	14.3%
放課後等デイサービス	5,306	6,098	792	14.9%
障害者	29,234	32,548	3,315	11.3%
障害児	8,067	9,261	1,194	14.8%
全体	37,300.7	41,809.8	4,509	12.1%

サービスごとの年間総費用額と伸び率の比較（イメージ）

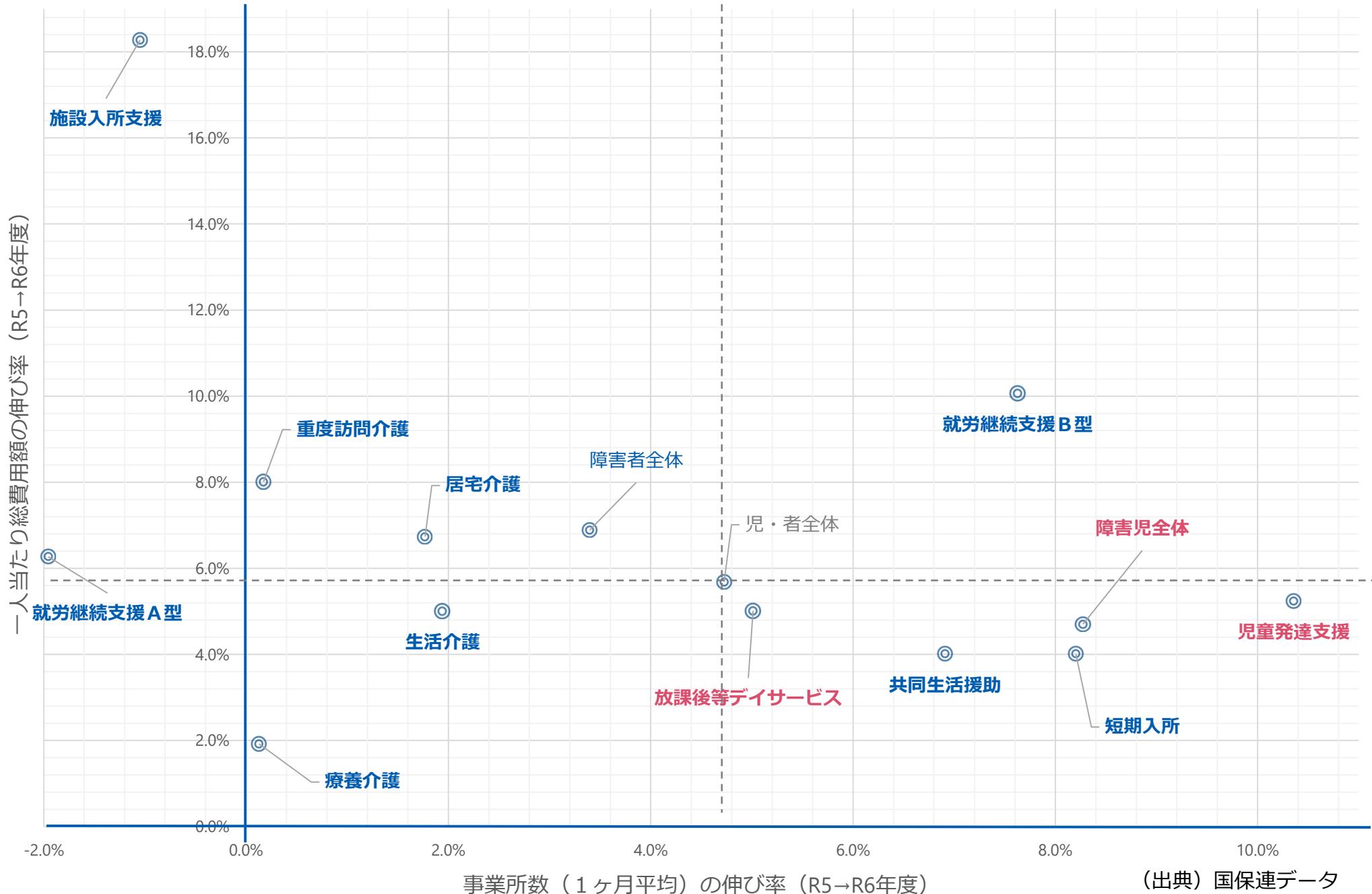


(出典) 国保連データ

R5→R6年度の一人あたり費用額の伸び率と利用者数の伸び率(主なサービスごと)



R5→R6年度の一人あたり費用額の伸び率と事業所数の伸び率(主なサービスごと)



就労移行支援体制加算について

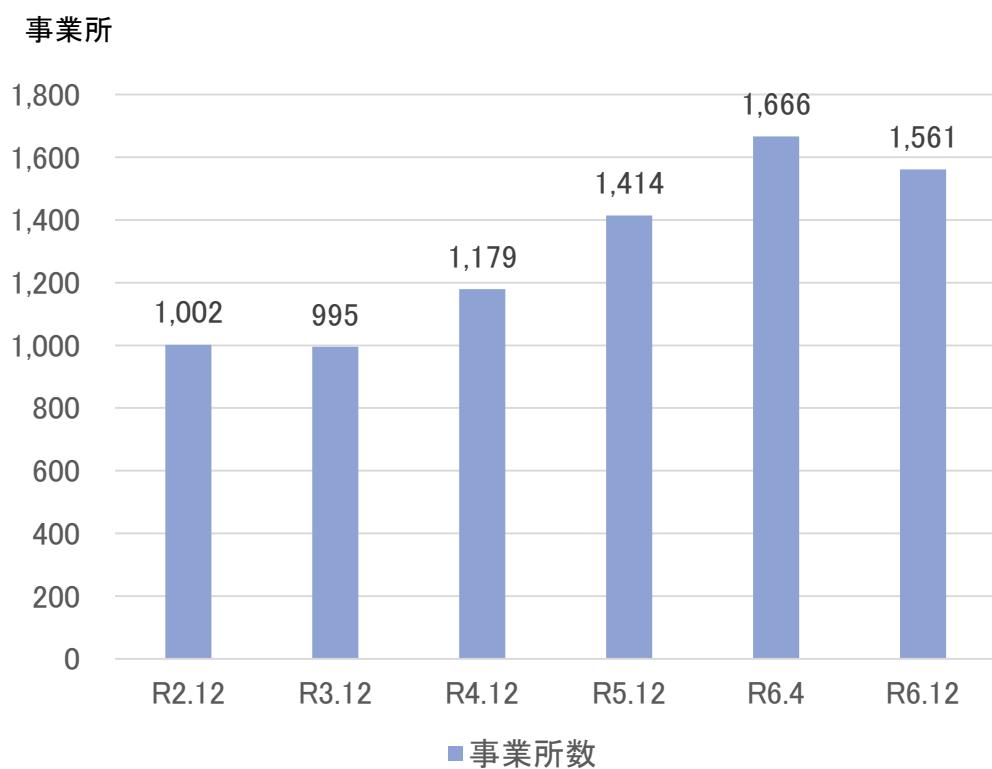
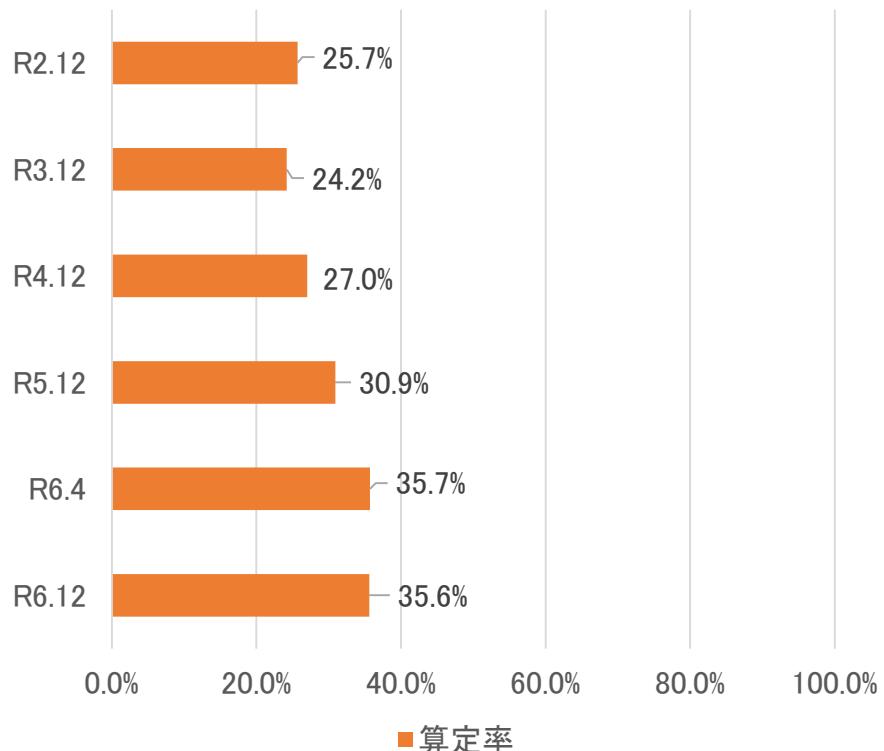
- 就労継続支援サービスについては、一般就労への定着に向けた継続的な支援体制が構築されている事業所を評価するため、前年度の就職者数に応じた加算を設定している。
- 具体的には、前年度において、就労継続支援A型等を受けた後に一般就労へ移行し、6月以上就労継続している者が1名以上いる場合、評価点に応じた所定単位数にその前年度実績の人数及び利用者数を乗じた単位数を加算している。
- この実績の人数については、原則として、同一の利用者につき過去3年間で算定実績がある場合は算定不可（都道府県知事又は市町村長が適当と認める者に限る）としている（R6報酬改定）。

※点数表（一部抜粋）就労継続支援A型サービス費（I、従業者配置7.5：1）

評価点	利用定員	20人以下	21人以上 40人以下	41人以上 60人以下	61人以上 80人以下	81人以上
170点以上	93単位／日	49単位／日	35単位／日	27単位／日	22単位／日	
170点未満150点以上	87単位／日	45単位／日	32単位／日	25単位／日	20単位／日	
150点未満130点以上	80単位／日	41単位／日	28単位／日	21単位／日	17単位／日	
130点未満105点以上	73単位／日	37単位／日	25単位／日	19単位／日	16単位／日	
105点未満80点以上	65単位／日	32単位／日	21単位／日	16単位／日	13単位／日	
80点未満60点以上	57単位／日	27単位／日	17単位／日	13単位／日	11単位／日	
60点未満	50単位／日	23単位／日	14単位／日	10単位／日	8単位／日	

- 令和6年12月のA型の就労移行支援体制加算の算定事業所数は1,561カ所(全A型事業所数の約35.6%)となっている。
- 就労継続支援A型事業所のうち就労移行支援体制加算を算定している事業所の割合は増加傾向にある。
※ 就労移行支援体制加算…就労継続支援A型を受けた後に就労し、6月以上就労継続している者がいる場合、基本報酬の区分及び定員規模並びに評価点に応じた所定単位数に、6月以上就労継続している者の数を乗じて得た単位数を加算。

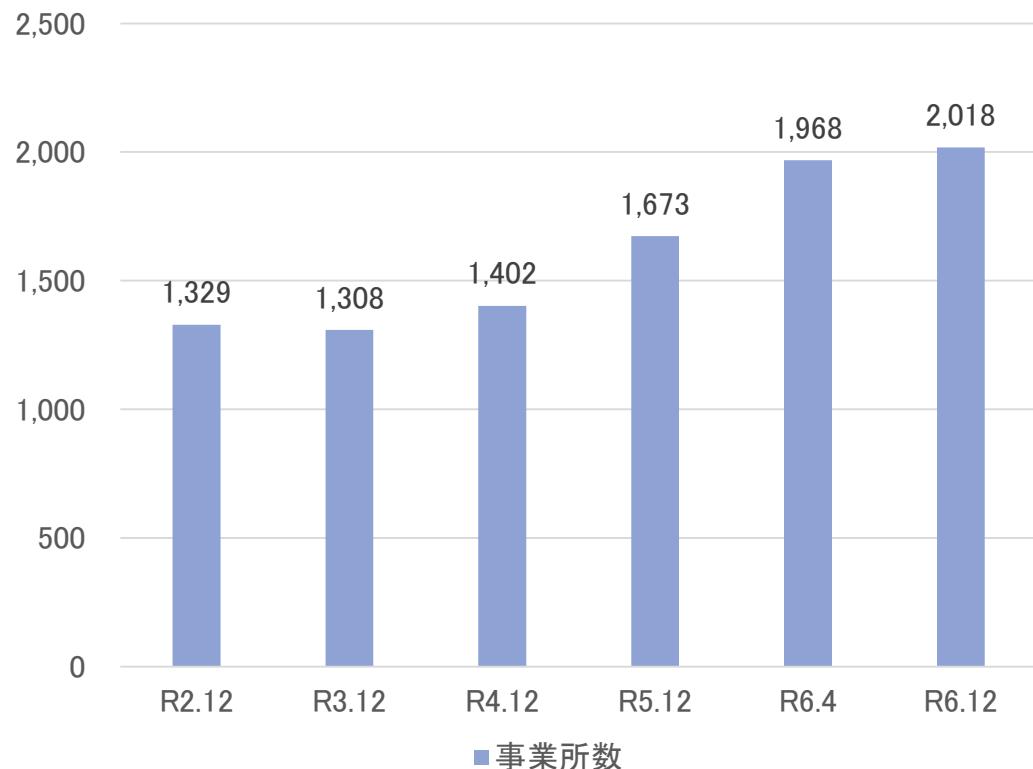
就労移行支援体制加算の算定状況の推移

就労継続支援A型事業所のうち
就労移行支援体制加算の算定事業所の割合

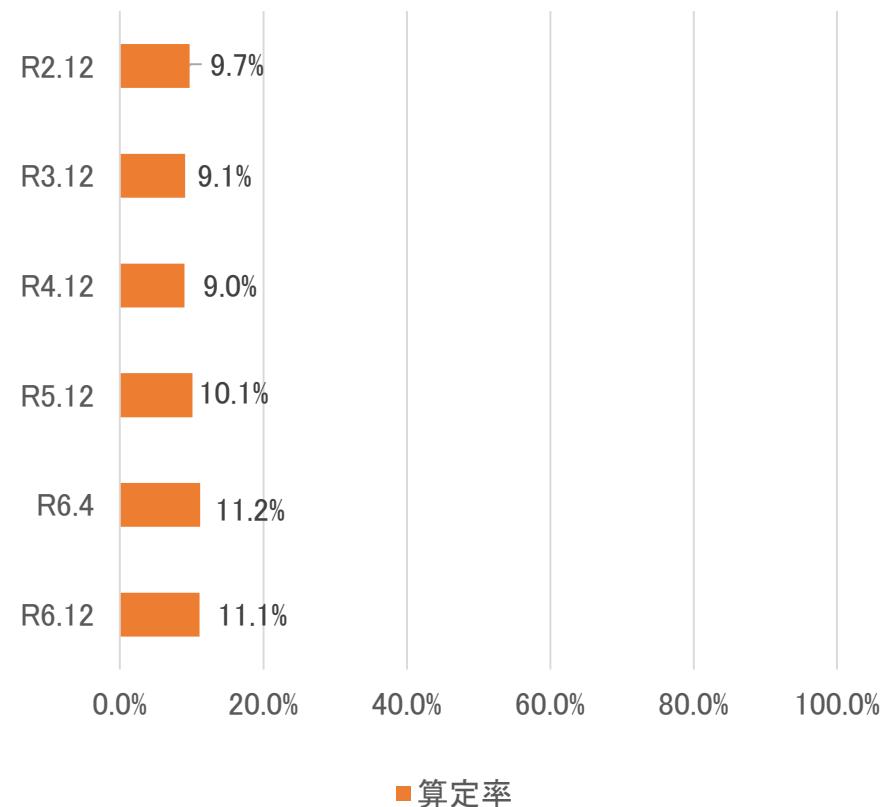
【出典】国保連データ

- 令和6年12月のB型の就労移行支援体制加算の算定事業所数は2,018カ所(全体の約11.1%)となっている。
 - 就労継続支援B型事業所のうち就労移行支援体制加算を算定している事業所の割合は概ね横ばいである。
- ※ 就労移行支援体制加算…就労継続支援B型を受けた後に就労し、6月以上就労継続している者がいる場合、基本報酬の区分及び定員規模等に応じた所定単位数に、6月以上就労継続している者の数を乗じて得た単位数を加算。

就労移行支援体制加算の算定状況の推移
事業所



就労継続支援B型事業所のうち
就労移行支援体制加算の算定事業所の割合



就労継続支援B型の基本報酬の算定に係る平均工賃月額別の事業所数

障害福祉サービス等報酬改定検討チーム

第47回(R7.6.25)

資料3

- 報酬区分別の事業所数について、令和5年4月と令和6年4月を比較すると、基本報酬の平均工賃月額の区分が「1万5千円未満」の区分は2,011事業所減少し、「1万5千円以上」の区分は3,461事業所増加している。
- これは、令和6年報酬改定で平均工賃月額の計算方式を変更したことが要因と考えられる(※)。

